

資料1

提供資料	平成26年12月19日
担当部課	政策調整部財政課
担当者	松井 健作
連絡先電話番号	077-587-6069 内線2320

平成26年度

野洲市中期財政見通し

(平成27年度～平成31年度)

平成26年11月

政策調整部財政課

平成26年度野洲市中期財見通しの策定について

1. <はじめに>

野洲市は、平成16年10月に合併して誕生しました。本市は、第1次総合計画改定版で示した『豊かな自然と歴史に恵まれた にぎわいとやすらぎのあるまち～みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり～』の実現を目指しています。

合併当初、本市は急激な行政サービスの統合や整理による混乱を避けるため、既存施設を維持したうえで新たにコミュニティセンター、給食センターなどを整備し、さらに旧町が取り組んできた環境・教育・福祉施策などのソフト事業についても従来どおり継承し、負担は軽くサービスは高くといった行政運営を展開してきました。しかし、税収が伸び悩むなか、こうした施策を進めてきたため、財政調整基金の取崩しが常態化し、加えて利用目的の不明瞭な土地の取得、実質的には公債費となる市独自の補助制度など、いわゆる見えない借金が膨らみ、今日の財政運営を逼迫させる事態に陥っています。こうした状況の中においても、合併当初から課題となっていたクリーンセンターの更新、立ち遅れていた学校の耐震化、待機児童ゼロなどの施策に取り組んでいるところです。

また、今後、歳入では主要な財源である地方交付税が、平成27年度から平成31年度の5年間で段階的に縮減されること、歳出では老朽化した施設や、機能が重複する施設に要する維持管理費が嵩んでいること、少子高齢化社会を迎える中において子育てやにぎわいといった展望を持ったまちづくりを実現するための投資など、今後の財政運営においては多くの課題が山積している状況です。

本市では、財政運営に大きく影響を及ぼす施策が集中するこの時期に、地方交付税の段階的縮減が重なることから、従来どおりの財政運営は困難と考えており、本年8月に策定した行財政改革推進計画を基本にさらなる行政改革に取り組まなければならないと考えています。今回の中期財見通しは、これまでの見通しを基にした推計を行い、限られた財源の中で一定水準の行政サービスを安定的に提供し、かつ展望のある施策に取り組むため、公平性、公正性、透明性、実現性、持続性の視点にたち、これまでの財政運営の改善に取り組むことを目標としています。

この中期財見通しは、厳しい財政状況を再認識するとともに、将来を見据えた展望のある財政運営に取り組むための指標として提示するものです。

2. <財政運営の課題と要因>

本市は、平成27年度から平成31年度までの財政収支見通しにおいて、財源不足が生じることが予想されます。財政健全化法に基づく指標をみますと、平成25年度決算においては経常収支比率が88.3%と前年度より5ポイント近く改善し、実質単年度収支は黒字に転換した状況であります。一方で実質公債費比率が13.8%、将来負担比率が54%といずれも対前年度比で改善したものの実質公債費比率は県内でも高い位置にあるなど、指標としては依然厳しい状況にあります。

こうした財政状況に至った主な要因と今後の財政運営の課題として、下記の事項が考えられます。

- ① 2町の合併により事務事業は統合されたが、既存施設の統廃合が進まない中で、市民のニーズに応えるための施設を新設したことから、これに要する維持管理経費が嵩んでいること。また、旧町時代に整備した施設は老朽化が進み、施設機能の回復または廃止等の方針が未確定であり、後年度も人件費を含め、維持管理経費等を盛り込んで推計していること。
- ② 過去に発行された市債等のうち、地方交付税に算入されない公債費、あるいは実質的な公債費となる市単独の補助の負債残高が平成26年度以降で約47億あり、その償還が平成36年度まで継続すること。

- ③ 事務事業の見直しは急激な税収の落ち込みに対処するため平成22～23年度に集中改革プランを実施したものの、継続的に抜本的な見直しを行っていないこと。
- ④ 既存のクリーンセンターの耐用年数については合併当時から明確になっていたにもかかわらず、総事業費約50億円の新しいクリーンセンター建設の対応策として、場所の選定や基金の創設などの対策を合併時に講じなかったことから、平成27年度以降の財政見通しに大きな影響を与えていること。
- ⑤ 合併後11年目となる平成27年度から地方交付税の算定が段階的に一本算定に移行し、縮減することから恒常的な財源不足が生じる。平成26年度を基準とした場合交付税一本算定による影響額は約7億円と見込んでいること。
- ⑥ 正規職員の年齢構成に偏在があつて、平成27～29年度に今後大量退職者が見込まれている。これは、人件費が平成26～28年度に最高潮になることを意味しており、再任用制度や今後の事務事業を考慮したうえで職員の適正化に努める必要があること。
- ⑦ 都市計画税などの新たな財源を確保するための方策が検討されたものの未実施であるため。
- ⑧ 大型公共事業が目白押しであること。（クリーンセンター関連施設整備事業・市立病院建設事業・野洲駅前北口整備事業・こども園整備事業）

3. <中期財政見通しの時点修正>

本市は、国による社会保障制度と税の一体改革や緊急経済対策等にみられる社会制度や経済情勢の変化を加味し、また本市が独自に抱える行政サービスの課題等を踏まえ、毎年、計画の翌年度から5年間の財政運営の方針を時点修正したものを中期財政見通しとして策定しています。

4. <中期財政見通しの前提条件>

(1) 基本的事項

過去の決算状況を参考に、平成27年度当初予算時に想定される社会制度、施策等を踏まえ、普通会計ベースで推計します。また、この見通しは現在取り組んでいる行財政改革の視点を加味したもので、普通交付税の段階的縮減に対処することを目標に検討しています。

(2) 試算の期間

中期的な財政見通しの期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

(3) 試算の対象

普通会計を対象とします。

<注>「普通会計」とは、本市の場合、一般会計（介護予防支援事業を除く。）、地域医療振興資金貸付事業特別会計、墓地公園事業特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計及び土地取得特別会計を対象とします。

(4) 推計方法

平成25年度決算及び平成26年度当初予算を基本とし、収支の見込みを可能な限り把握することを前提に、今後の財政状況を推計します。

(5) 項目ごとの具体的な前提条件

平成27年度以降の各年度における収支の見込みにあつては、次表のとおり一定の条件をもと推計します。

【歳入】

市 税	平成26年度決算見込額を基準に、これまでの決算の推移をもとにしながら、税制改正を見込んで推計した。
譲与税・交付金	平成26年度決算見込額を基準に、これまでの決算の推移をもとにしながら、制度改正を見込んで推計した。
地方交付税	普通交付税については、合併特例法に基づく特例措置が平成27年度から段階的に縮減していくことから、平成27年度以降の遞減を見込んで推計した。 特別交付税については、普通交付税との配分割合の変更を考慮して推計した。
分担金・負担金	平成26年度決算見込額と同程度として推計した。
使用料・手数料	社会情勢の変化により料金の見直しは必要だが、当計画では平成26年度決算見込額と同程度として推計した。
国・県支出金	投資的経費に係る国・県支出金については、現行の補助率に基づき、計画を進めている事業を盛り込んで推計し、扶助費等については、平成26年度決算見込額およびこれまでの決算を基に推計した。
繰入金	不用意な財政調整基金の取り崩しは避け、減債基金等は計画的に繰入れることを基本として推計した。
繰越金	実質収支を2億円と設定し、推計した。
市債	投資的経費にかかる市債については、計画額で算定し、現行の充当率により推計した。 臨時財政対策債は、現行制度が継続することを見込んで推計した。
その他の収入	平成26年度決算見込額の特殊事情を控除し、恒常的な収入を推計した。

【歳出】

人件費	定員適正化計画に基づき、各年度の退職者数と採用者数を推計した。また、平成26年度の給与改定分についても見込んでいる。
扶助費	これまでの決算の推移をもとに、平成26年度決算見込額を基準として3%程度の伸び率で推計した。なお、今後の制度改正は加味していない。
公債費	既発債の償還計画に現在着手している計画に伴う新発債を加算して推計した。また、一時借入金利子については平成26年度決算見込額を基に一定額を見込んだ。
物件費	これまでの決算の推移をもとに、平成26年度決算見込額を基準として0.5%程度の伸び率を見込み、平成27年10月以降の消費税増税分は見込んでいない。
維持補修費	平成26年度決算見込額と同程度と見込んで推計した。
補助費等	平成26年度決算見込額を基本とし、クリーンセンター建設に伴う地元補助を考慮して推計した。
投資的経費	計画に基づき進めている主要事業および例年取り組む事業分を加えて推計した。
積立金	決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることを基本に推計した。
繰出金	工業団地、下水道事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の繰出金についてそれぞれ推計した。特に、後期高齢者医療および介護保険への繰出しについては平成26年度決算見込額に対して3%の持続的な伸び率を見込んでいる。
その他	平成26年度決算見込額と同程度で推移するものと推計した。

野洲市の中期財政見通し（普通会計）

【歳入】

（単位：千円）

区分	平成25年度 決算額	平成26年度 決算見込額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市税	8,009,073	8,441,706	8,228,096	8,212,793	8,281,541	8,229,441	8,301,841
個人市民税	2,753,909	2,735,553	2,762,900	2,790,500	2,818,400	2,846,600	2,875,100
法人市民税	902,126	1,247,875	1,107,000	1,014,000	1,014,000	1,014,000	1,014,000
固定資産税	3,890,103	3,992,832	3,893,041	3,935,241	3,978,941	3,901,541	3,948,341
軽自動車税	100,793	105,234	108,555	120,052	120,700	121,300	121,900
たばこ税	362,142	360,212	356,600	353,000	349,500	346,000	342,500
地方譲与税・交付金等	751,212	816,818	815,600	815,900	816,300	816,700	817,100
地方交付税	2,898,577	2,699,089	2,574,000	2,494,000	2,396,000	2,340,000	2,345,000
普通交付税	2,525,297	2,329,089	2,259,000	2,226,000	2,128,000	2,072,000	2,077,000
特別交付税	373,280	370,000	315,000	268,000	268,000	268,000	268,000
国、県支出金	3,380,541	3,672,359	4,623,000	3,818,700	3,572,000	3,641,300	3,712,600
繰入金	160,814	368,730	158,300	143,000	0	0	0
市債	2,797,114	2,203,121	3,586,200	1,662,900	1,280,200	1,053,200	1,053,200
うち臨財償振替額	1,208,814	842,721	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
その他	2,885,429	2,191,818	1,715,329	1,729,829	1,750,129	1,770,329	1,770,629
分担金及び負担金	427,382	582,568	582,568	582,568	582,568	582,568	582,568
使用料及び手数料	699,465	541,161	541,161	541,161	541,161	541,161	541,161
財産収入	165,924	237,965	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
寄付金	4,104	3,001	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰越金	494,822	407,164	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入	1,093,732	419,959	465,600	480,100	500,400	520,600	520,900
計	20,882,760	20,393,641	21,700,525	18,877,122	18,096,170	17,850,970	18,000,370

【歳出】

区分	平成25年度 決算額	平成26年度 決算見込額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
職務的経費	10,104,156	10,167,297	10,356,288	10,454,138	10,212,938	10,313,238	10,519,288
人件費	3,715,278	3,992,845	3,988,488	3,918,938	3,894,538	3,900,138	3,926,188
扶助費	3,174,317	3,348,496	3,449,000	3,552,400	3,659,000	3,768,800	3,881,800
公債費	3,214,561	2,825,956	2,918,800	2,982,800	2,659,400	2,644,300	2,711,300
一般行政経費	4,637,805	5,313,466	5,328,599	5,366,299	5,413,499	5,440,299	5,209,099
物件費	3,067,141	3,489,947	3,477,600	3,522,600	3,552,000	3,560,800	3,431,400
維持補修費	47,853	84,799	84,799	84,799	84,799	84,799	84,799
補助費等	1,522,811	1,738,720	1,766,200	1,758,900	1,776,700	1,794,700	1,692,900
投資的経費	3,685,680	2,882,142	4,800,300	2,099,200	838,300	838,300	718,400
その他	2,026,101	1,805,375	1,705,200	1,987,100	1,745,900	1,790,500	2,035,600
積立金	639,684	190,512	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
貸付金	7,500	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
繰出金	1,378,917	1,597,263	1,587,600	1,869,500	1,628,300	1,672,900	1,918,000
予備費	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計	20,453,742	20,168,280	22,190,387	19,906,737	18,210,637	18,382,337	18,482,387

歳入歳出差引	429,018	225,361	▲ 489,862	▲ 1,029,615	▲ 114,467	▲ 531,367	▲ 482,017
--------	---------	---------	-----------	-------------	-----------	-----------	-----------

（注）見通し期間（H27～H31）の歳入には財政調整基金からの繰入はありません。

野洲市の中期財政見通し（普通会計）

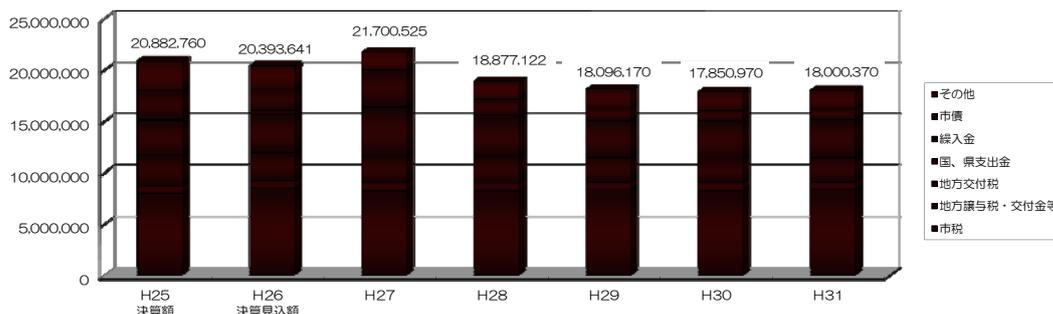
【歳入】

（単位：千円）

区分	H25 決算額	H26 決算見込額	H27	H28	H29	H30	H31
市税	8,009,073	8,441,706	8,228,096	8,212,793	8,281,541	8,229,441	8,301,841
地方譲与税・交付金等	751,212	816,818	815,600	815,900	816,300	816,700	817,100
地方交付税	2,898,577	2,699,089	2,574,000	2,494,000	2,396,000	2,340,000	2,345,000
国、県支出金	3,380,541	3,672,359	4,623,000	3,818,700	3,572,000	3,641,300	3,712,600
繰入金	160,814	368,730	158,300	143,000	0	0	0
市債	2,797,114	2,203,121	3,586,200	1,662,900	1,280,200	1,053,200	1,053,200
その他	2,885,429	2,191,818	1,715,329	1,729,829	1,750,129	1,770,329	1,770,629
計	20,882,760	20,393,641	21,700,525	18,877,122	18,096,170	17,850,970	18,000,370

歳入（項目別）額

（単位：千円）



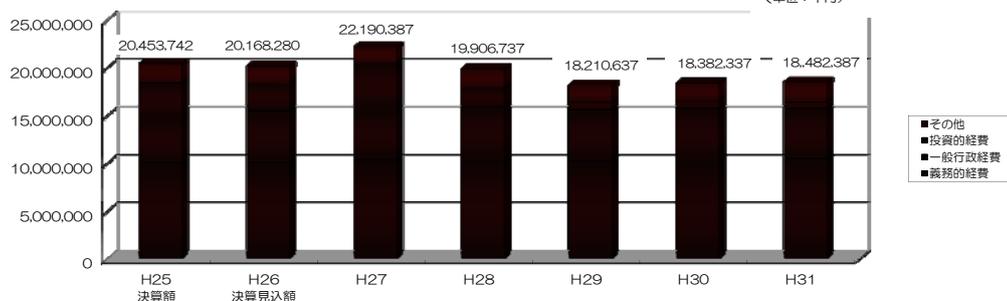
【歳出】

（単位：千円）

区分	H25 決算額	H26 決算見込額	H27	H28	H29	H30	H31
職務的経費	10,104,156	10,167,297	10,356,288	10,454,138	10,212,938	10,313,238	10,519,288
一般行政経費	4,637,805	5,313,466	5,328,599	5,366,299	5,413,499	5,440,299	5,209,099
投資的経費	3,685,680	2,882,142	4,800,300	2,099,200	838,300	838,300	718,400
その他	2,026,101	1,805,375	1,705,200	1,987,100	1,745,900	1,790,500	2,035,600
計	20,453,742	20,168,280	22,190,387	19,906,737	18,210,637	18,382,337	18,482,387

歳出（性質別）額

（単位：千円）



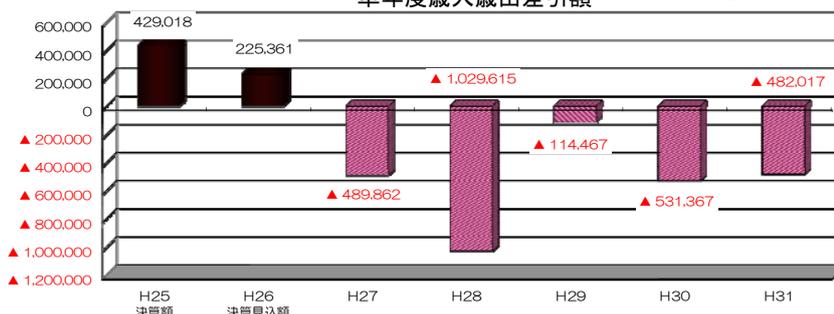
【歳入歳出差引額】（単年度収支）

（単位：千円）

区分	H25 決算額	H26 決算見込額	H27	H28	H29	H30	H31
歳入歳出差引	429,018	225,361	▲ 489,862	▲ 1,029,615	▲ 114,467	▲ 531,367	▲ 482,017

単年度歳入歳出差引額

（単位：千円）



注）計画期間の数値は、財政調整基金からの繰入れをせず従来どおりの行政サービスを継続する場合、単年度収支が赤字になることを示しています。

義務的経費の推移と推計

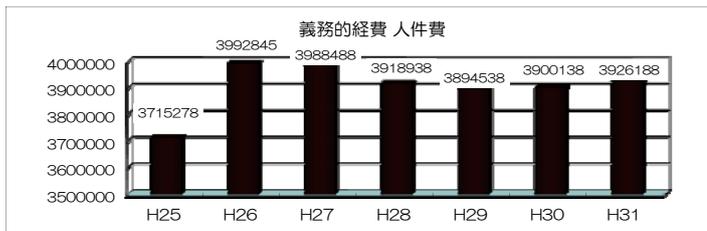
(単位：千円)

<義務的経費の推計について>

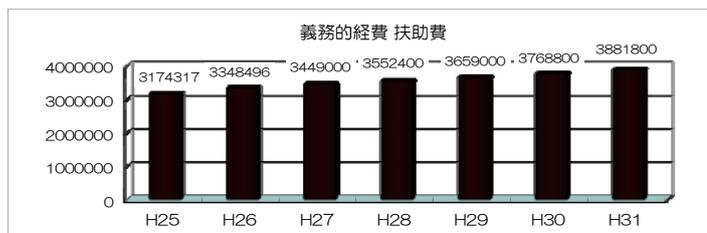
人件費：平成26年度から29年度にかけて職員の大量退職を迎える一方で、職員の定員適正化計画に基づく新規および再任用職員の採用を見込んだうえで、人件費総額を推計した。
 なお、基本給および勤労手当等の変動については現行を基本として推計する。

扶助費：高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・生活保護といった生活支援に要する経費は年齢別人口構成や、医療費等の経費の増大が今後も継続するものと推察し、一定の伸び率により推計する。

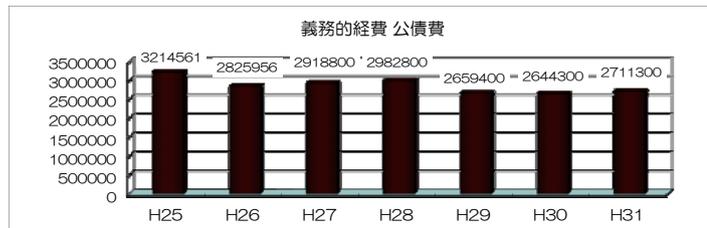
公債費：平成25年度までの市債および平成26年度以降発行予定の市債を加算して推計する。なお、平成26年度以降の発行見込みについては、既に着手している主要事業が計画どおり進むことを前提として組み込み、検討中の事業は、原則見込まないものとする。



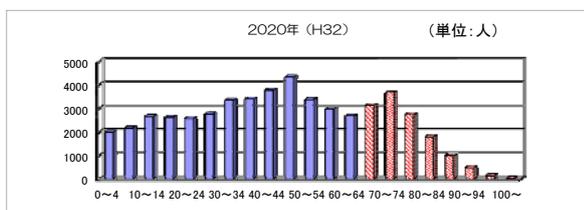
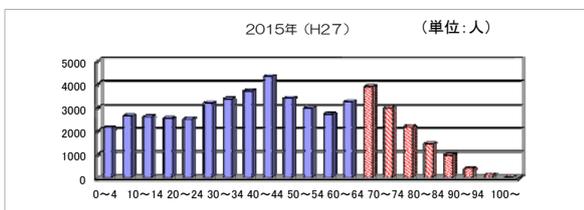
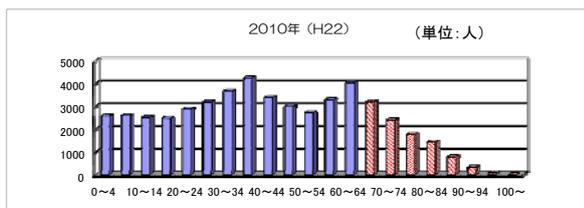
(単位：千円)



(単位：千円)



年齢別人口構成の推移と推計



年齢	実績値			推計人口			
	17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年
0~4	2,583	2,584	2,128	1,995	1,917	1,863	1,796
5~9	2,503	2,592	2,636	2,171	2,036	1,956	1,901
10~14	2,436	2,527	2,609	2,653	2,186	2,049	1,969
15~19	2,781	2,479	2,534	2,618	2,662	2,193	2,056
20~24	3,115	2,887	2,508	2,564	2,652	2,696	2,220
25~29	3,804	3,199	3,181	2,754	2,817	2,916	2,963
30~34	4,240	3,667	3,360	3,338	2,892	2,959	3,062
35~39	3,396	4,251	3,707	3,396	3,368	2,923	2,990
40~44	2,994	3,393	4,321	3,769	3,454	3,430	2,974
45~49	2,767	2,991	3,400	4,330	3,778	3,462	3,438
50~54	3,329	2,725	2,967	3,374	4,299	3,752	3,439
55~59	4,125	3,297	2,720	2,963	3,372	4,299	3,753
60~64	3,336	4,041	3,242	2,679	2,919	3,326	4,242
65~69	2,526	3,203	3,883	3,122	2,586	2,819	3,216
70~74	2,016	2,405	2,994	3,655	2,949	2,454	2,677
75~79	1,745	1,783	2,178	2,733	3,368	2,732	2,288
80~84	1,107	1,441	1,447	1,794	2,277	2,847	2,328
85~89	599	794	972	995	1,260	1,629	2,078
90~94	272	332	390	483	501	648	852
95~99	71	90	116	135	166	170	220
100~	8	12	19	25	30	37	39
不詳	0						

総合計画改訂資料より
 コーホート要因法：ある基準年次の男女年齢別人口を出発点として、これに仮定された生残率(死亡率の反対)と出生率(また、必要な場合には移動率も)を適用して将来人口を計算する方法

平成26年度末基金残高見込み

平成26年度11月補正後

(単位:千円)

	区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度			平成25年度末 現在高 (H26.5.31)	平成26年度			平成26年度末 現在高 (見込)
			積立額	取崩額	差引増減額		積立額	取崩額	差引増減額	
普 通 会 計	財政調整基金	914,183	443,582		443,582	1,357,765	186,838	170,000	16,838	1,374,603
	減債基金	203,254	50,115		50,115	253,369	339		339	253,708
	特定目的基金 計	1,990,404	145,988	152,500	△ 6,512	1,983,892	18,413	198,752	△ 180,339	1,803,553
	公共施設等整備基金	193,024	126,023	100,000	26,023	219,047	294	100,000	△ 99,706	119,341
	ふるさと水と土基金	27,500			0	27,500			0	27,500
	市営住宅整備基金	74,810	255	2,000	△ 1,745	73,065	249	45,000	△ 44,751	28,314
	湖岸地域振興基金	50,861	168		168	51,029	158		158	51,187
	まちづくり基金	4,016	3,755	100	3,655	7,671	3,001	3,752	△ 751	6,920
	墓地公園整備基金	218,193	15,787		15,787	233,980	14,711		14,711	248,691
	地域振興基金	1,422,000		50,400	△ 50,400	1,371,600		50,000	△ 50,000	1,321,600
	基 金 合 計	3,107,841	639,685	152,500	487,185	3,595,026	205,590	368,752	△ 163,162	3,431,864
	国民健康保険事業財政調整基金	133,055	95,145		95,145	228,200	68,000		68,000	296,200
	介護保険給付費準備基金	146,952	184		184	147,136		86,436	△ 86,436	60,700
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	507,931			0	507,931			0	507,931
	高額療養費及び出産一時金貸付基金	3,000			0	3,000			0	3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000			0	1,000			0	1,000

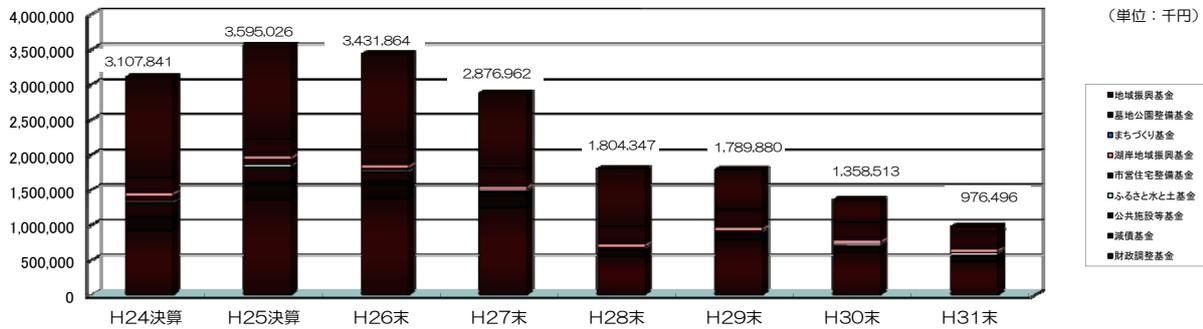
※平成26年度積立額及び取崩額は予算ベースで計上しています。

普通会計における基金残高見込み

(注) このグラフは、見通し期間の各年度の不足額を財政調整基金および地域振興基金を活用するとした場合の基金残高の推移を見込んだものです。

(単位：千円)

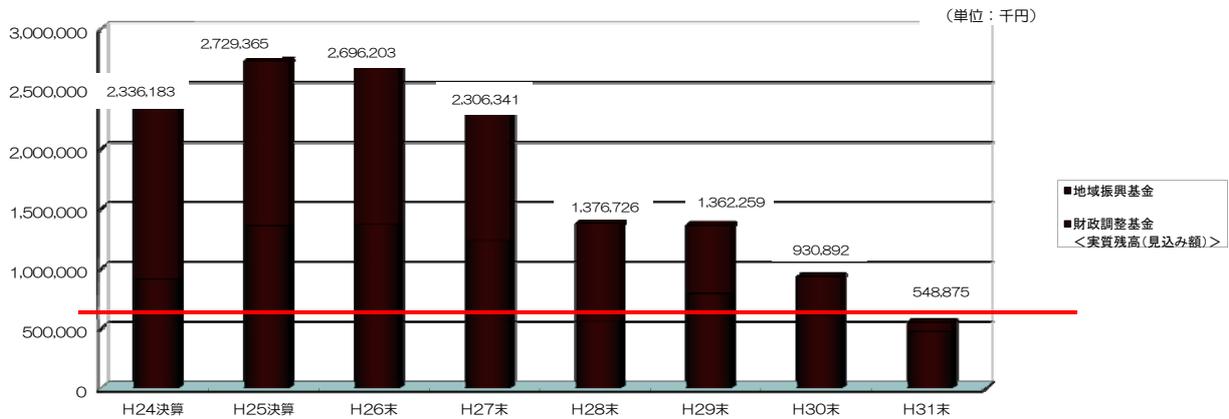
	H24決算	H25決算	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	H31末
財政調整基金	914,183	1,357,765	1,374,603	1,234,741	555,126	790,659	609,292	477,275
減債基金	203,254	253,369	253,708	223,509	80,509	80,509	80,509	80,509
公共施設等基金	193,024	219,047	119,341	19,143	19,143	19,143	19,143	19,143
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	74,810	73,065	28,314	291	291	291	291	291
湖岸地域振興基金	50,861	51,029	51,187	51,187	51,187	51,187	51,187	51,187
まちづくり基金	4,016	7,671	6,920	300	300	300	300	300
墓地公園整備基金	218,193	233,980	248,691	248,691	248,691	248,691	248,691	248,691
地域振興基金	1,422,000	1,371,600	1,321,600	1,071,600	821,600	571,600	321,600	71,600
計	3,107,841	3,595,026	3,431,864	2,876,962	1,804,347	1,789,880	1,358,513	976,496



上記のうち財政調整基金・地域振興基金の推移見込み

単位：千円

	H24決算	H25決算	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	H31末
財政調整基金 <実質残高(見込み額)>	914,183	1,357,765	1,374,603	1,234,741	555,126	790,659	609,292	477,275
地域振興基金	1,422,000	1,371,600	1,321,600	1,071,600	821,600	571,600	321,600	71,600
計	2,336,183	2,729,365	2,696,203	2,306,341	1,376,726	1,362,259	930,892	548,875

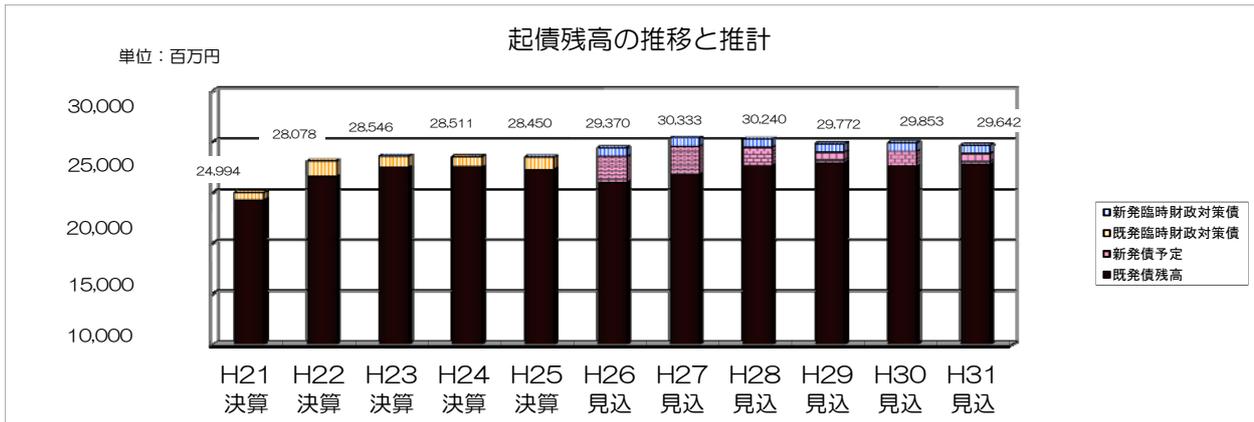


(注) 上記の数値は、地域振興基金を活用しつつ、各年度の単年度収支における財源不足を財政調整基金で補てんした場合を想定し、推計したものです。

地方債残高・公債費の推移と推計

(単位：千円)

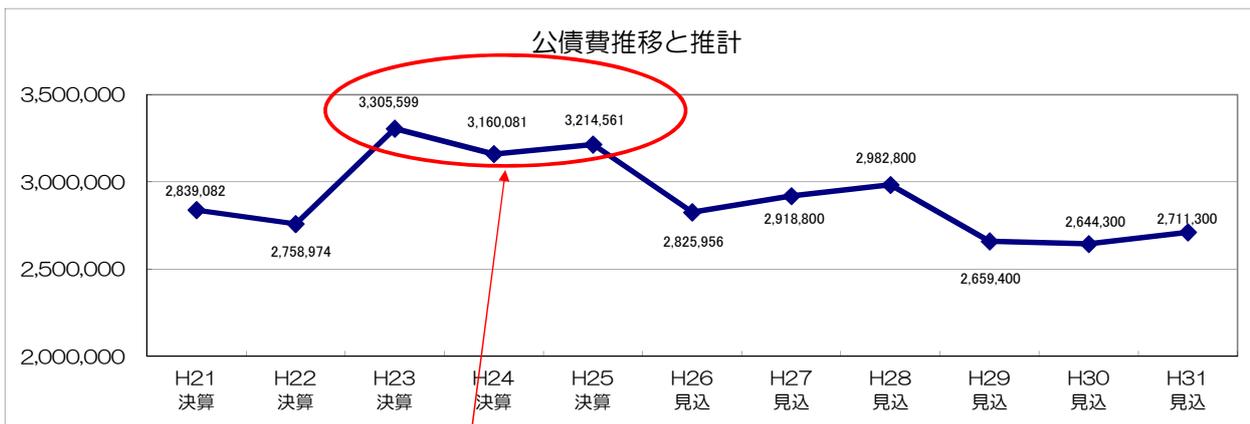
	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 見込	H27 見込	H28 見込	H29 見込	H30 見込	H31 見込
既発債残高	24,252,742	26,574,233	27,478,439	27,511,150	27,241,143	25,982,268	26,746,614	27,672,219	27,918,868	27,597,747	27,789,189
新発債予定	-	-	-	-	-	2,545,293	2,786,200	1,767,400	1,053,200	1,455,200	1,053,200
既発臨時財政対策債	741,719	1,503,472	1,067,431	999,683	1,208,814	-	-	-	-	-	-
新発臨時財政対策債	-	-	-	-	-	842,721	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
計	24,994,461	28,077,705	28,545,870	28,510,833	28,449,957	29,370,282	30,332,814	30,239,619	29,772,068	29,852,947	29,642,389



公債費の推移と推計

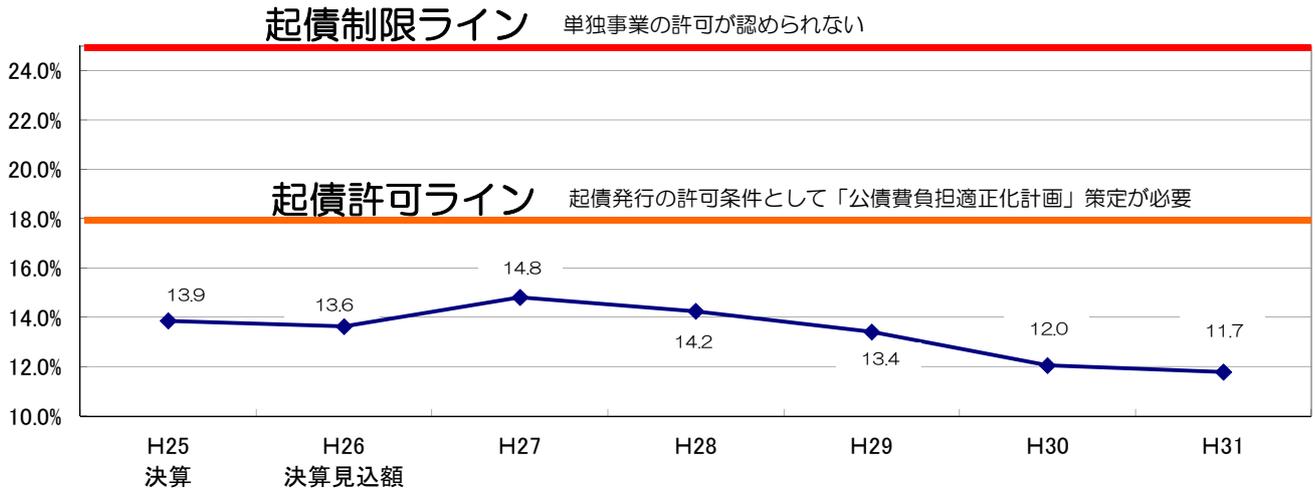
(単位：千円)

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 見込	H27 見込	H28 見込	H29 見込	H30 見込	H31 見込
公債費	2,839,082	2,758,974	3,305,599	3,160,081	3,214,561	2,825,956	2,918,800	2,982,800	2,659,400	2,644,300	2,711,300



合併特例債を活用し、地域振興基金を創設
3年償還(H23~25)

実質公債費比率の推移



『実質公債費比率』とは、市税や普通交付税などのように使いみちが特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債（下水道事業債など）に対する繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示します。過去3ヵ年の平均値で表します。

これは、平成18年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となります。また、25%以上の団は地方債の発行が制限されます。